

平成 26 年 度

吉川市下水道事業特別会計予算

第17号議案

平成26年度吉川市下水道事業特別会計予算

平成26年度吉川市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,335,457千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

平成26年2月26日提出

吉川市長 戸張胤茂

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		448
	1. 負担金	448
2. 使用料及び手数料		548,381
	1. 使用料	548,226
	2. 手数料	155
3. 国庫支出金		150,161
	1. 国庫補助金	150,000
	2. 委託金	161
4. 繰入金		344,248
	1. 他会計繰入金	344,248
5. 繰越金		7,000
	1. 繰越金	7,000
6. 諸収入		319
	1. 預金利子	1
	2. 貸付金元利収入	312
	3. 雑入	6
7. 市債		284,900
	1. 市債	284,900
歳入合計		1,335,457

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		761,952
	1. 総務管理費	761,952
2. 事業費		79,595
	1. 事業費	79,595
3. 公債費		490,909
	1. 公債費	490,909
4. 諸支出金		1
	1. 繰出金	1
5. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		1,335,457

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金損失補償（平成26年度融資分）	平成26年度以降	金融機関に対する元金、 利子及び延滞利子に対す る損失補償

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	千円 240,900	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借入れ るものについて、 利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後 の利率)	政府資金についてはその融 資条件により、県、組合、銀 行等の場合はその債権者と協 定又は定められた融資条件に よる。ただし、市財政その他 の都合により据置期間及び償 還期限を短縮し、繰上償還又 は低利債に借換えすることが できる。
中川流域下水道事業	44,000	〃	〃	〃

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	448	363	85
2. 使用料及び手数料	548,381	529,432	18,949
3. 国庫支出金	150,161	10,036	140,125
4. 繰入金	344,248	352,401	△8,153
5. 繰越金	7,000	7,000	0
6. 諸収入	319	393	△74
7. 市債	284,900	47,000	237,900
歳入合計	1,335,457	946,625	388,832

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	761,952	388,362	373,590
2. 事業費	79,595	65,511	14,084
3. 公債費	490,909	489,751	1,158
4. 諸支出金	1	1	0
5. 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	1,335,457	946,625	388,832

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
150,161	234,600	296,619	80,572
	50,300	307	28,988
		252,221	238,688
			1
			3,000
150,161	284,900	549,147	351,249

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 受益者負担金	14	41	△27
2. 調整池維持管理負担金	434	322	112
計	448	363	85

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	548,197	529,276	18,921
2. 行政財産使用料	29	16	13
計	548,226	529,292	18,934

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	155	140	15
計	155	140	15

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	150,000	9,900	140,100
計	150,000	9,900	140,100

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 委託金

1. 総務費委託金	161	136	25
計	161	136	25

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	344,248	352,401	△8,153
計	344,248	352,401	△8,153

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	7,000	7,000	0
計	7,000	7,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 滞納繰越分	14	滞納繰越分	14
1. 調整池維持管理負担金	434	東埼玉テクノポリス調整池維持管理負担金	434

1. 現年度分	535,968	下水道使用料	535,968
2. 滞納繰越分	12,229	滞納繰越分	12,229
1. 行政財産使用料	29	雨水ポンプ場敷地使用料	16
		調整池敷地使用料	13

1. 下水道手数料	155	排水設備工事責任技術者登録手数料	50
		排水設備指定工事店指定手数料	105

1. 公共下水道事業費補助金	150,000	社会資本整備総合交付金	150,000
----------------	---------	-------------	---------

1. 雨水施設管理費委託金	161	水門等操作委託金	161
---------------	-----	----------	-----

1. 一般会計繰入金	344,248	一般会計繰入金	344,248
------------	---------	---------	---------

1. 前年度繰越金	7,000	前年度繰越金	7,000
-----------	-------	--------	-------

5. 繰越金

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 貸付金元利収入

1. 貸付金収入	312	386	△74
計	312	386	△74

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	6	6	0
計	6	6	0

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	284,900	47,000	237,900
計	284,900	47,000	237,900

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 預金利子	1			

1. 貸付金収入	312	水洗便所改造資金融資預託金回収金	312
----------	-----	------------------	-----

1. 雑入	6	ポンプ場電気使用料	6
-------	---	-----------	---

1. 下水道事業債	284,900	公共下水道事業債	240,900
		流域下水道事業債	44,000

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	88,166	92,114	△3,948	161 国 (161)		83,974 使用料 (83,660) 手数料 (2) 諸収入 (312)	4,031
2. 污水处理費	213,719	206,906	6,813			212,176 使用料 (212,176)	1,543

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	31,065	01. 給与費 (下水道)	66,116
3. 職員手当等	18,502	2 給料	31,065
4. 共済費	10,563	一般職給	31,065
9. 旅費	12	3 職員手当等	18,502
11. 需用費	143	扶養手当	1,074
12. 役務費	66	地域手当	965
19. 負担金補助及 び交付金	6,243	管理職手当	540
21. 貸付金	313	通勤手当	491
23. 償還金利子及 び割引料	20	住居手当	432
27. 公課費	21,239	期末手当	7,338
		勤勉手当	3,662
		時間外勤務手当	4,000
		4 共済費	10,563
		職員共済組合負担金	10,493
		地方公務員災害補償基金負担金	70
		19 負担金補助及び交付金	5,986
		総合事務組合負担金	5,986
		10. 下水道事業特別会計運営事業	21,675
		9 旅費	12
		普通旅費	12
		11 需用費	143
		消耗品費	91
		印刷製本費	52
		12 役務費	4
		通信運搬費	4
		19 負担金補助及び交付金	257
		各種研修会負担金	40
		下水道協会負担金	182
		雨水貯留施設補助金	35
		23 償還金利子及び割引料	20
		受益者負担金還付金	10
		下水道使用料還付金	10
		27 公課費	21,239
		消費税	21,239
		20. 水洗化促進事業	375
		12 役務費	62
		通信運搬費	62
		21 貸付金	313
		水洗便所改造資金融資預託金	313
11. 需用費	2,913	10. 汚水維持管理事業	213,719
12. 役務費	277	11 需用費	2,913

1. 総務費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 雨水施設管理費	460,067	89,342	370,725	150,000 国 (150,000)	234,600	469 負担金 (434) 使用料 (29) 諸収入 (6)	74,998

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	47,879	消耗品費	12
15. 工事請負費	4,094	光熱水費	735
16. 原材料費	223	施設修繕料	2,166
19. 負担金補助及び交付金	158,333	12 役務費	277
		通信運搬費	195
		保険料	82
		13 委託料	47,879
		下水道使用料徴収委託料	38,791
		水質分析調査委託料	1,543
		污水管渠洗浄委託料	4,320
		污水管渠維持管理業務委託料	3,225
		15 工事請負費	4,094
		マンホール補修工事費	4,094
		16 原材料費	223
		マンホール等補修用材料費	223
		19 負担金補助及び交付金	158,333
		中川流域下水道維持管理負担金	158,333
9. 旅費	12	10. 雨水施設維持管理事業	460,067
11. 需用費	23,322	9 旅費	12
12. 役務費	782	普通旅費	12
13. 委託料	59,667	11 需用費	23,322
14. 使用料及び賃借料	20	消耗品費	36
15. 工事請負費	341,536	燃料費	138
16. 原材料費	34,000	光熱水費	21,548
19. 負担金補助及び交付金	728	施設修繕料	1,600
		12 役務費	782
		通信運搬費	619
		手数料	11
		保険料	152
		13 委託料	59,667
		施設管理業務委託料	38,391
		設計委託料	12,261
		電気保安業務委託料	1,181
		除草委託料	7,272
		下水道台帳補正更新委託料	562
		14 使用料及び賃借料	20
		雨水管理設用地借上料	20
		15 工事請負費	341,536
		排水ポンプ流入ごみ分離装置設置工事費	36,936
		雨水ポンプ施設長寿命化対策工事費	304,600
		16 原材料費	34,000

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	761,952	388,362	373,590	150,161	234,600	296,619	80,572

節		説明	
区分	金額		
		排水ポンプ流入ごみ分離装置購入費	34,000
		19 負担金補助及び交付金	728
		各種研修会負担金	20
		ポンプ場施設除草負担金	708

(款) 2. 事業費

(項) 1. 事業費

1. 公共下水道 事業費	35,442	27,916	7,526		6,300	167 負担金 (14) 手数料 (153)	28,975
2. 流域下水道 事業費	44,153	37,595	6,558		44,000	140 使用料 (140)	13
計	79,595	65,511	14,084		50,300	307	28,988

11. 需用費	147	10. 公共下水道事業	35,442
13. 委託料	8,050	11 需用費	147
15. 工事請負費	26,745	消耗品費	62
22. 補償補填及び 賠償金	500	修繕料	85
		13 委託料	8,050
		設計委託料	4,083
		家屋調査委託料	500
		下水道台帳補正更新委託料	3,467
		15 工事請負費	26,745
		管路施設整備工事費	1,800
		排水設備工事費	18,162
		污水管渠整備工事費	6,783
		22 補償補填及び賠償金	500
		家屋損失補償費	500
19. 負担金補助及 び交付金	44,153	10. 中川流域下水道負担事業	44,153
		19 負担金補助及び交付金	44,153
		中川流域下水道負担金	44,140
		中川流域下水道推進協議会負担金	13

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	345,515	333,600	11,915			209,346 使用料 (209,346)	136,169
2. 利子	145,394	156,151	△10,757			42,875 使用料 (42,875)	102,519
計	490,909	489,751	1,158			252,221	238,688

23. 償還金利子及 び割引料	345,515	10. 長期債償還事業 (元金)	345,515
		23 償還金利子及び割引料	345,515
		公共下水道事業債	293,905
		流域下水道事業債	51,610
23. 償還金利子及 び割引料	145,394	10. 長期債償還事業 (利子)	145,394
		23 償還金利子及び割引料	145,394
		公共下水道事業債	124,133
		流域下水道事業債	21,261

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

1. 一般会計繰 出金	1	1	0				1
----------------	---	---	---	--	--	--	---

28. 繰出金	1	10. 一般会計繰出事業	1
		28 繰出金	1

4. 諸支出金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1	1	0				1

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

節		説明
区分	金額	
		一般会計繰出事業
		1

29. 予備費	3,000	10. 予備費	3,000
		29 予備費	3,000
		予備費	3,000

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8人		31,065	18,502	49,567	10,563	60,130	
前 年 度	8人		30,659	19,143	49,802	9,886	59,688	
比 較	0人		406	△ 641	△ 235	677	442	

職員手当の内訳

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養 手 当	1,074	1,428	△ 354
地 域 手 当	965	963	2
管 理 職 手 当	540	540	0
通 勤 手 当	491	489	2
住 居 手 当	432	792	△ 360
期 末 手 当	7,338	7,320	18
勤 勉 手 当	3,662	3,611	51
時 間 外 勤 務 手 当	4,000	4,000	0
特 殊 勤 務 手 当			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 406	給与改定に伴う 増減分	千円 0		
		昇給に伴う 増加分	306	平均昇給率	1.45%
		その他の増減分	100	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 8人 0人 8人 前年度 8人 0人 8人 増 減 0人 0人 0人 採用退職の状況等 24年度中退職者数 0人 25年度中就職者数 0人 25年度中退職者数(見込) 0人 26年度中就職者数(見込) 0人	
職員手当	△ 641	制度改正に伴う 増減分	0		
		その他の増減分	△ 641		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	単 純 労 務 職
平成26年1月1日現在	平均給料月額	299,662円 (320,400円)	—
	平均給与月額	335,263円 (356,623円)	—
	平均年齢	45.07歳	—
平成25年1月1日現在	平均給料月額	330,189円	—
	平均給与月額	377,661円	—
	平均年齢	41.09歳	—

※ () 内の金額は、給与特例減額支給措置(国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の趣旨を踏まえ、給料及び地域手当を減額)がない場合の金額

イ 初任給

区 分	一般行政職	単純労務職	国 の 制 度
			一 般 行 政 職
高 校 卒	149,800円	149,800円	140,100円
短 大 卒	161,600円	161,600円	152,800円
大 学 卒	178,800円	178,800円	172,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日現在	1 級	2	25.0	1 級		
	2 級	3	37.5	2 級		
	3 級	2	25.0			
	4 級					
	5 級	1	12.5			
	6 級					
	7 級					
	計	8	100.0	計	—	—
平成25年1月1日現在	1 級	2	25.0	1 級		
	2 級	3	37.5	2 級		
	3 級	2	25.0			
	4 級					
	5 級	1	12.5			
	6 級					
	7 級					
	計	8	100.0	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 主 幹	副 部 長	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	単 純 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	8人	8人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	7人	7人	
	号 給 級 数 別 内 訳	1号給		
		2号給	2人	2人
		4号給	4人	4人
		8号給	1人	1人
	比 率 (B) / (A)	87.5%	87.5%	
	前 年 度	職 員 数 (A)	8人	8人
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		7人	7人	
号 給 級 数 別 内 訳		1号給		
		2号給		
		4号給	6人	6人
		8号給	1人	1人
比 率 (B) / (A)		87.5%	87.5%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
国の制度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	埼玉県市町村総 合事務組合加入
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	3%
支給対象職員数	8人
国の指定基準に基づく支給率	3%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容																																											
扶 養 手 当	同 じ	-																																											
住 居 手 当	異 な る	持ち家居住者 (国) 無 (市) 4,500円 5,500円[新築又は購入より5年間まで]																																											
通 勤 手 当	異 な る	<table border="1"> <thead> <tr> <th>交通用具使用者</th> <th>(国)</th> <th>(市)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5 km未満</td> <td>2,000円</td> <td>2,900円</td> </tr> <tr> <td>5 km以上 10 km未満</td> <td>4,100円</td> <td>以下国と同じ</td> </tr> <tr> <td>10 km以上 15 km未満</td> <td>6,500円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15 km以上 20 km未満</td> <td>8,900円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20 km以上 25 km未満</td> <td>11,300円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25 km以上 30 km未満</td> <td>13,700円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>30 km以上 35 km未満</td> <td>16,100円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>35 km以上 40 km未満</td> <td>18,500円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>40 km以上 45 km未満</td> <td>20,900円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>45 km以上 50 km未満</td> <td>21,800円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50 km以上 55 km未満</td> <td>22,700円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>55 km以上 60 km未満</td> <td>23,600円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>60 km以上</td> <td>24,500円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	交通用具使用者	(国)	(市)	5 km未満	2,000円	2,900円	5 km以上 10 km未満	4,100円	以下国と同じ	10 km以上 15 km未満	6,500円		15 km以上 20 km未満	8,900円		20 km以上 25 km未満	11,300円		25 km以上 30 km未満	13,700円		30 km以上 35 km未満	16,100円		35 km以上 40 km未満	18,500円		40 km以上 45 km未満	20,900円		45 km以上 50 km未満	21,800円		50 km以上 55 km未満	22,700円		55 km以上 60 km未満	23,600円		60 km以上	24,500円		交通機関等の利用者 運賃等相当額 55,000円まで 全額支給
交通用具使用者	(国)	(市)																																											
5 km未満	2,000円	2,900円																																											
5 km以上 10 km未満	4,100円	以下国と同じ																																											
10 km以上 15 km未満	6,500円																																												
15 km以上 20 km未満	8,900円																																												
20 km以上 25 km未満	11,300円																																												
25 km以上 30 km未満	13,700円																																												
30 km以上 35 km未満	16,100円																																												
35 km以上 40 km未満	18,500円																																												
40 km以上 45 km未満	20,900円																																												
45 km以上 50 km未満	21,800円																																												
50 km以上 55 km未満	22,700円																																												
55 km以上 60 km未満	23,600円																																												
60 km以上	24,500円																																												

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
1 自家用電気工作物保安管理業務委託事業	4,746	平成25年度	1,147
2 水洗便所改造資金損失補償（平成25年度融資分）	金融機関に対する元金、利子及び延滞利子に対する損失補償		
3 消費税法等の改正に伴う自家用電気工作物保安管理業務委託事業に係る消費税等の引き上げ分	77		
4 水洗便所改造資金損失補償（平成26年度融資分）	金融機関に対する元金、利子及び延滞利子に対する損失補償		

ものについての前年度末までの支出
年度以降の支出予定額に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国（県）支出金	地 方 債	そ の 他	
平成26年度 ～平成27年度	2,295			53	2,242
平成26年度以降					
平成26年度 ～平成27年度	77				77
平成26年度以降					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 準公営企業債	5,858,160	5,579,260	284,900	345,515	5,518,645
① 公共下水道事業債	5,068,055	4,801,474	240,900	293,905	4,748,469
② 流域下水道事業債	790,105	777,786	44,000	51,610	770,176
合 計	5,858,160	5,579,260	284,900	345,515	5,518,645